



議会だより

2017.2 Vol. 53

ふじかわぐちこ



- こういうことを決めました 2P
- 代表質問 4P
- 一般質問 6P
- 委員会レポート 8P
- 窓・編集後記 14P

表紙写真:初詣(勝山 富士御室浅間神社)

平成28年 第4回定例会



道の駅 かつやま

平成28年第4回富士河口湖町議会定例会は12月6日に開会し会期を8日間と決めて12月13日に閉会しました。

本定例会に提出されました議案及び審議結果は、次のとおりです。

条例の制定5件、補正予算9件、同意案件4件、指定管理2件、意見書1件を審議し、すべて原案のとおり可決、承認されました。

なお、補正予算案の一部は総務常任委員会、文教社会常任委員会、産経土木常任委員会において各委員会が所管する部分ごとに審議され本会議に報告されたほか、各常任委員会が所管する事務について質疑が行われました。

また、会派による代表質問と2人の議員から一般質問がありました。詳細は、4～7ページをご覧ください。

条例の制定…………（5件）

①富士河口湖町長の給料の減額に関する条例

（事業系可燃物の収集に関し不適切な取扱いがあったため、町長の給料を一定期間減額する。）

②富士河口湖町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

（マイナンバーで情報連携する業務として、町営住宅の選考等及び保育料の減免等の業務を条例に追加する。）

③富士河口湖町税条例の一部を改正する条例

④富士河口湖町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

（③、④については、所得税法等の一部改正等に伴うもの。）

◆そのほか、1件を審議しました。

こういうことを決めました!

補正予算…………(9件)

◆平成28年度富士河口湖町一般会計補正予算(第6号)及び(第7号)

歳入歳出予算の総額に、補正予算第6号及び第7号併せて4億4,821万円をそれぞれに追加し、歳入歳出それぞれ124億5,252万円とする。

〈歳入の主なもの〉

- 国庫支出金等 1,703万円
- 繰越金 1億3,140万円
- 町債 2億9,750万円

〈歳出の主なもの〉

- 町外保育所への保育委託及び認定子ども園委託料等 4,225万円
- 除雪作業委託料等 1,700万円
- 西川人道橋整備事業等 △3,095万円
- 町道富士登山道線道路整備事業 5,000万円
- 船津小学校用地購入及び補償等 3億1,749万円

◆そのほか、特別会計補正予算7件を審議しました。



町道富士登山道線

同意案件…………(4件)

◆任期満了等に伴い4件の同意案件が提出され、審議した結果全て同意されました。

行政委員名	地区	氏名	備考
富士河口湖町監査委員	大石	堀内 洋吾	選任同意
富士河口湖町教育委員会委員	西湖西	渡辺 裕子	任命同意
富士河口湖町公平委員会委員	小立	古屋 賢一	選任同意
長浜財産区管理委員	長浜	三浦 真男	選任同意

町有施設の指定管理者の指定…………(2件)

管理を行わせる施設の名称	指定管理者として指定する団体名 称・所在地	指定の期間
道の駅かつやま	一般社団法人 勝山観光協会 富士河口湖町勝山3758-1	平成29年4月から 平成34年3月まで
・河口湖ハーバル工房 ・富士河口湖町小立ふれあいこども館	社会福祉法人 富士河口湖町社会福祉協議会 富士河口湖町小立2487	平成29年4月から 平成34年3月まで

委員会発議…………(1件)

◆地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書

提出者 富士河口湖町議会 議会運営委員長 井出 総一

内 容 地方議会議員の年金制度を時代に相応しいものにすることで、地方議会議員のなり手不足を解消し新たな人材確保につなげるため、地方議会議員の厚生年金制度加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

代表質問



代表質問者
井出 正広

防災対策について

質問
Q

東日本大震災で津波による犠牲のあった大川小学校。仙台地方裁判所は大川小の避難誘導での過失を認め、市と県に14億円の賠償を命じる判決が出された。我が町北岸地区では、住宅地域が急傾斜特別警戒区域、急傾斜警戒区域、土石流危険区域、土石流危険渓流に指定されている。その中に大石地区、長浜地区は避難場所がある。土石流灾害も予想されるこの地区的避難方法、避難場所について、町の見解は。

答弁
A

総務課長 町内には251カ所もの土砂災害警戒区域がある。防災の基本は、災害の発生しやすい地域に居住する町民の生命、身体及び財産を災害から保護することだ。行政として取り得るべき最も

重要な施策であり、緊張感を持つて防災行政を実施していく。

質問
Q

大石地区は、一番安全な場所は県道芦川線の通っている道路沿い。しかし、ここは農振地区になっている。農振地区を外し、この地に避難場所として大石支所の移転を考えては。農業も大事だが、人命が一番、考えを伺う。

答弁
A

総務課長 農振地区の農地転用については優良農地を保全するための法律で転用が難しい状況。一方、公共施設等については、それなりの土地収用法の手続きを踏めば一部可能という状況がある。学校、医療機関、公民館、庁舎も可能だと思う。ただし、町の公共施設管理計画、資金面、住民の総意等の課題も多い。

ふるさと納税の推進とPRについて

質問
Q

平成27年度の寄附額は 2億2,700万円であった。今年度ふるさと納税の寄附額は5億円の予算計上されるが、現在の状況と今後の見通しは。

答弁
A

政策財政課長 平成28年度ふるさと納税の寄附金額は、当初予算5億円に対しても月末現在で約1億円となっている。今後の見込みは年度末までで約1億3,000万円程度となるものと考えている。

関連質問 渡辺 元春

質問
Q

当初予算が5億円の根拠は。また、附は全て基金に積み立てている。

答弁
A

政策財政課長 平成26年度までの寄附金は、いやしの里の植栽、世界遺産の登録の記念行事、友好都市の締結の式典等まちづくり支援事業分など、合計460万円は平成27年度に基金から繰り入れて使用している。



質問 Q ふるさと納税の寄附金は歳入予算にくむのは変化が大きすぎる。寄附金は基金に積み、使う場合は基金を取り崩しながら事業計画をするのが妥当ではないかと思う、町の考えは。

答弁 A 政策財政課長 今後、予算編成の方は改めて、一旦は基金へ積んでそこから翌年度取り崩して使用するような方法をとつていただきたい。

関連質問 高山 泰治

質問 Q 本年度のふるさと納税は当初の予定よりも大幅な減少見込みであるが、これからいかにしてふるさと納税の増額をするのか、巻き返しをどうするのか伺う。

答弁 A 政策財政課長 ふるさと納税はこれまで「ふるさとチョイス」というJTB系のポータルサイトのみを使用していたが、10月から「ふるなび」というまたもう一つのポータルサイトも活用を始めた。また、返礼品に関しても拡充を図っていくよう研究を進めている。

船津小学校校舎建てかえ計画の進捗状況は

質問 Q 計画の進捗状況は。

答弁 A 学校教育課長 現在は、実施設計を発注し、教室等の配置などについて学校と協議を進めている。また、船津三差路から東側の土地購入と移転補償費として3億1,750万円を今定例会で上程している。



船津三差路

北側に用地購入を交渉しているということです、了承されていると認識している。

関連質問 渡辺 正己

質問 Q 船津小学校のプール、体育館の大規模改修は小学校の建設と同時に進めていくのか。

答弁 A 町長 町とすれば大プロジェクト事業だ。費用を鑑みるならば、まずもって学校の建設に総力を傾ける。その後プールの改修が必要ということであるならば、プールの改修も当然あるべきだと思う。

環境対策について

質問 Q ごみ処理の抜き打ち検査の結果と、対応状況を伺う。

答弁 A 環境課長 収集現場への立会いと、指定ゴミ袋使用の周知を図った。

関連質問 渡辺 美雄

質問 Q ごみ処理に於ける、過去の不適切処理による町の損害に対し、収集運搬業者・町の関係者への対応は。

答弁 A 環境課長 損失差額分の算出は不可能、収集運搬業者には口頭注意をした。

答弁 A 学校教育課長 過去第4回の検討委員会では、学校敷地が狭いために、

一般質問

知りたい!
聞きたい!



一般質問者
佐藤 安子

災害発生時の避難所運営は

る専門家の報告等を待ち、ワクチン接種費用の助成について検討をさせていただきたい。

質問Q 地域防災計画では、多様な災害発生に備え、地域防災マニュアルや避難所運営マニュアル等を整備することになつてある。近年の災害多発の状況に対し、早急に避難所運営マニュアルの作成に取りかかるべきではないか。

答弁A 総務課長 町では地域防災計画の改定に取り組んでいて、より時代に即応した最適な計画づくりをしている。避難所の運営は大規模災害において必要不可欠であり、改定を進めている地域防災計画に整合した、より実践的かつ具体的なマニュアルが作成できるよう速やかに行動に移りたい。

国際友好都市 ツェルマットの交流は

質問Q 町として初めての国際友好都市となつたツェルマットとの交流はスタートしたばかり。これから交流をどのように進めていくのか。

ロタウイルスと おたふく風邪の 任意接種に助成を

質問Q ロタウイルスの予防接種は約3万円と高額なため、家計への経済的負担が大きく、接種を希望する保護者からは公費助成を求める声が多く上がっている。このワクチンの公費助成の実施をすべきと考

えるが。

答弁A 観光課長 富士山とマッターホルンという名峰の麓のリゾート地という部分が共通点。世界に開かれたまちづくりを行えるような人材の育成のために子供たちの交流の仕組みづくりを考えているが、距離と費用の負担、安全性等の検討を行つた上で、実施の可否を判断したい。

ピロリ菌感染検査の勧奨を

質問Q 山梨県が平成28年4月より胃がん予防対策として、ピロリ菌感染検査を一部助成を開始した。ピロリ菌除菌はがん発症率が比較的低い40歳未満に除菌することで、予防効果が大きいとされている。

ピロリ菌感染検査の勧奨やある年齢をターゲットに、無料で感染検査を受けられるような検討を。

答弁A 健康増進課長 検査自体の必要性、有効性については、広報紙等で発信することを検討したい。町としても県が実施する普及啓発に合わせてこの年代の方々を中心に、まずはピロリ菌感染検査的重要性についての周知を図り、勧奨に努めたい。

質問Q P.R.や情報発信をしていきましょうということになり手段を検討中。

答弁A 健康増進課長 今後の国におけるワクチンの評価や方針、副反応に対する



質問 Q 富士山噴火発生時の町民の避難先が、船津・浅川・小立地区は山梨市と笛吹市、勝山地区は山梨市、大石・河口地区は笛吹市と市川三郷町と富士川町、足和田・上九一色地区は市川三郷町と富士川町と決まった。具体的にどの避難施設のように避難するか、町民に周知を。

答弁 A 総務課長 当町の個別避難計画の素案ができ、現在、避難先の4市町との調整を行つてある。具体的な避難施設名なども明記したこの計画の内容を、わかりやすい広域避難マップにして、全戸配布していく。

富士山噴火発生時の避難場所などの周知を



一般質問者
山下 利夫

富士山噴火を想定した避難訓練を

質問 Q 富士吉田市では、富士山噴火を想定した避難訓練を実施した。実際に訓練をやってこそ課題も明確になる。当町でも検討を。

答弁 A 総務課長 噴火対策は、自治体間の協力が不可欠であり、まずは富士北麓地域の枠組みでの訓練を模索する。町独自の訓練も必要であり、専門家のご協力を仰ぎながら、実施を検討していく。



総合防災訓練のようす

介護保険料の減免対象を広げて

質問 Q 65歳以上の介護保険料は、2003年の年額27,900円（基準額）が、現在は66,768円（基準額）と2.

質問 Q 友好都市となつたスイスのツェルマット視察が平成28年7月に実施された。町長や議員など合計11人が参加し、635万円の予算を計上した。昨年ツェルマット村からの訪問は3人であり、返礼訪問だけなら3人程度でよかつたはず。この視察から何を学び、どういかすか伺う。

答弁 A 政策財政課長 スイスは看板の規制が厳しく、景観がすばらしかつた。今回の訪問は、過密な日程であつたため、具体的な調査や研修はできなかつた。

4倍にもなつてゐる。その負担軽減を求める声は切実だ。保険料は、収入に応じて9段階に分けてあるが、一番低い第1段階でも、基準額の45%であり、年額約3万円にもなる。

当町の条例には、申請による減免制度がある。減免が受けられる基準を十分に周知すること、また、災害・廃業・失業などの減免対象を、せめて国民年金を主な収入とする方に広げることを求める。

質問 Q 健康増進課長 減免の基準の周知は、実施に向けて検討する。減免対象を広げるのは、財政的理由などにより難しい。



2020年 東京オリンピック・ パラリンピック競技大会に 向けて

質問
Q フランスのトライアスロン、ハレー
ボールチームの事前合宿誘致に係る
ホストタウンの登録申請をしているが、登
録後の誘致活動に要するスーパーバイザー
の活動は。

行政手続の 電子化共同処理に関する

質問
Q
電子計算費の入札参加申請共同化におけるシステム改修の委託料358

万の中身は

答弁 A 政策財政課長 現在、指名参加願いは各市町村で個別に2年に1回か毎年受けるか、それぞれの基準で受付をしていた。それを一元化し、山梨県の総合事務組合が代表して受付をする。資格審査した後にデータ化され、市町村へ配付される。共同化における財務会計システムとの連携を行うシステム改修に係る委託料である。

寄附を通じて地域の人を
応援し、お礼品を通じて
新たな地域の魅力を知る

質問
Q ふるさと納税の寄附金は予算が5億、このままだと非常に難しい。県や笛吹市などではふるさと納税企業版の企

の交渉を進めていくので、県のスーパー・バーアイザーと町が直接委託契約をして、誘致への交渉、最終的には協定を結ぶまでのことをする。

業を募集している。町とすれば、事業計画を立てふるさと納税の企業版の募集を積極的に進めるべきだが。



総務 常任委員会

高齢者のドライバーの死亡事故を防ぐには

質問Q 痛ましい死亡事故が全国で相次いでいるが、高齢者事故防止啓発活動は。

答弁A 総務課長 現在、交通安全指導は、県とタイアップしながら街頭での交通安全指導を行っている。福祉推進課では、高齢者ドライバーの運転の研修を定期的に行い、運転技能が低下してくる高齢者に対しても、運転が向上できるよう、ある市では危険箇所を的確に判断できるよう市民向けの講習会も行っている。

質問Q 車がなければ生活が成り立たないという状況がある中、免許の返納者に対して交通機関の運賃の負担とか、何らかの助成制度が検討できないか。

答弁A 総務課長 他市町村の事例を参考に検討していく。

企業誘致促進状況は

質問Q 企業誘致に対する動きと、上九一色の町有地に企業が移転する話が進んでいたが。

答弁A 政策財政課長 既に一部町内で工場を稼働していた企業が、工場を増築

して本社機能を町へ移転することになつていい。町有地に申請のあつた企業は産業廃棄物の処理業者であり、県外から持ち込まれる産業廃棄物が主なもので、移転地は国立公園の普通地域内でもありお断りした。

地域社会に貢献したい

質問Q 地域おこし協力隊の活動状況と人員の変動は。

答弁A 政策財政課長 地域おこし協力隊は、任期3年2名の人員で変動はない。町の嘱託職員という身分である。民間と協力しながら地域おこしに取り組み、地域と密着しながら、精進湖活性化協議会、本栖湖みらいプロジェクト、そいつた活動を地域の若者とともに頑張っている。



本栖公家行列へ参加

災害が起きたときに応援してくれる特殊技能を持つた方の登録を

質問Q 災害時要援護者の支援に必要な人材の確保は。

答弁A 総務課長 手話通訳者については、町の行政全般に対する手話通訳のサービスの面から福祉推進課に嘱託職員として1名配置している。災害時要援護者の支援に必要な人材の確保は、関係する各課と調整をしながら進めていく。



手話講座

質問
Q

家屋等の補償料は。

答弁
A

学校教育課長 土地の鑑定評価額は m^2 あたり5万8,000円だが、学校の北側ということや高低差を考慮し、減額補正を掛けて m^2 あたり4万1,800円から4万9,900円になる。

質問
Q

船津小学校の用地買収と家屋等の補償で合計3億1,749万3,000円が計上された。地権者は4名だが、土地の買収単価は。



質問
Q

今回用地買収するその他の用地は、基本的に駐車場と認識している。利

答弁
A

学校教育課長 基本的に駐車場と認識している。利

質問
Q

検討委員会に説明や意見聴取があるべきでは。

答弁
A

町長 検討委員会は提言機関であり、それに執行部の考え方をプラス

質問
Q

検討委員会が3月以降行われていな

答弁
A

町長 3月の決定事項をもとに基本

質問
Q

検討委員会を開催し、検討委員会、教

質問
Q

師、保護者等の意見を聞き実施設計に反映

答弁
A

学校教育課長 年度の過程において

答弁
A

学校教育課長 対象は6件。合計

で、1億9,242万4,000円になる。

答弁
A

学校教育課長 用地買収費が約1,978万円。補償料が個人分と有限会社を併せて約4,365万円となる。

質問
Q

環境課長 まずは指導を優先してい

く。実施を考えていきたい。

答弁
A

環境課長 事業系のごみの計量について抜き打ち検査をする予定だが。

質問
Q

事業系のごみの計量について抜き打ち検査をする予定だが。

事業系のごみ問題

学校でのいじめ問題はないか

答弁
A

学校教育課長 過去に学校でのいじめ問題についてアンケート調査等も行ったがその後の状況は。

質問
Q

学校教育課長 子供同士の考え方の違い、行動の行き違いはあるが、いじめのような報告はない。

答弁
A

学校教育課長 年度の過程において

質問
Q

学校教育課長 一部滞納の月もあったが、最終的にはない。

給食費の納付状況は

費と補償料は。

答弁
A

学校教育課長 用地買収費が約1,978万円。補償料が個人分と有限会社を併せて約4,365万円となる。

文教社会 常任委員会

産後うつ予防への支援は

新聞の報道等によると、2017年度から、国と地方自治体が半分ずつ補助を基本に、産後うつ予防をやっていくようだが、当町では。

質問Q 健康増進課長 現在、健康増進課の保健師が妊娠届受理後、産前、産後について細かく対応している。また、産後うつについても調査票等で対応している。

2017年度からの国の施策は承知していく、管内の医療機関と具体的な協議を始めた。

当町での介護認定率は

質問Q 今後3年の見直しの中で、介護保険料は上がっていく。町内の、介護認定対象は65歳以上だが、認定率は。

答弁A 健康増進課長 平成28年4月1日現在、要支援1から要介護5までの合計は910人で65歳以上の人口6,258名に対して14・5%になる。

質問Q この認定率は、高いところでは22・4%。低いところで、9・6%と自治体ごとに結構格差がある。今後の町としての目標は。

答弁A 健康増進課長 今現在進めている「いきいき100歳体操」の実施や、先進自治体の事例を参考にして、今後の介護予防を進めたい。

災害時要援護者への対応は

災害時要援護者の個別リスト化を進めているようだが、現状の対応は。

質問Q 福祉推進課長 リスト化については健康増進課の所管だが、現状では個別の対応はほとんどできていないのが実情である。

質問Q 今後、民生委員の支援と役割が大変重要なが。

答弁A 福祉推進課長 時には過剰な要望もあり大変だが、基本的には全ての台帳に登載されている方について、民生委員に一度は訪問をお願いし、災害時に役立たい。

富士山音楽祭について

質問Q 富士山河口湖音楽祭の收支は。

答弁A 文化振興局長 平成27年度の音楽祭の收支だが、収入、支出とも同額で、4,763万6,166円になる。

質問Q 支出で主なものは。

答弁A 文化振興局長 出演料が2,323万1,120円。広告宣伝費が66万5,049円。委託料が524万6,629円になる。

音楽祭も15年になる。文化というのはなかなか成果が見えにくいが、町の音楽活動とか文化活動に、どう繋がったか。

質問Q 文化振興係長 2004年から合唱の部を設け、一般の方も合唱団として参加できることになった。また、中学生がボランティアとして、サポートクラブの側面の支援をするようになった。

質問Q 来年の音楽祭についての計画は。

答弁A 文化振興係長 これまででは佐渡裕さんを中心の企画だったが、ほかのパーソンや、アーティストを取り入れた計画も検討している。

ステラシアターの指定管理者制度

質問Q ステラシアターの指定管理者制度の進捗状況は。

答弁A 文化振興局長 指定管理者制度へと動き出してきたが、修繕費用も2億円超えが予想され年次計画を立て、5年で修繕できるか専門業者と協議を始めた。

質問Q 指定管理者制度に向けて、町長の考えは。

答弁A 町長 ネーミングライツ（命名権）と並行した中で、今後、模索していく。



富士北麓流域下水道の 今後の負担金は

質問 Q

富士北麓流域下水道については、維持管理費が増額し、建設工事の負担

金が減少するということであるが、今後、維持管理費だけが増えていくというような状況になるのか。

答弁 A 水道課長 維持管理負担金について

は、今後、徐々に上がっていく。建設負担金は、富士北麓流域の建設はほぼ終わっており、徐々に減っていくが、今後、継続して負担は行われる。相対的には、負担は増加していくものと思われる。



富士北麓浄化センター

町の下水道の 今後の運営、経営は

質問 Q

当町の下水道は相当な起債があり、経営状況は大変だが、今後の運営、経営については、町でどのように考えているのか伺う。

答弁 A 水道課長

下水道会計については、平成31年度末までに、損益資産状況の把握のため公営企業会計への移行を目指している。平成29年度より準備を開始し、企業会計移行のための固定資産整備、資産の把握を実施する予定。

この経営戦略の内容は、投資の合理化、

質問 Q

公債費の利子の減額補正692万円のことだが細かく説明してほしい。

答弁 A 水道課長 下水道会計の起債残高は、平成27年度末で、公共下水道事業部分が221本、流域下水道事業部分が148本、資本費平準化債分が16本で、合計約66億円ある。10年見直しにより利子の率が2%から0・2%へ一部変更になり減額補正となつた。

公債費の利子の 減額補正の内容は

産経土木 常任委員会

財源の見直しをして、経営基盤の強化を図るもので、将来に向けては下水道料金の引き上げ等も検討している。

答弁 A 町長 下水道事業については、ゆくしき状況だなという思いでおり、これから対処していかなければならぬと思っている。

は、対前年比133・8%と伸びている。皆さんからの話と、少し食い違いが出ていると認識している。

小立町営住宅の状況について

河口の西川人道橋の工事について

質問 Q 河口の西川人道橋の工事費全額が減額補正ということだが、事業を中止するということか。

答弁 A 都市整備課長 本事業については、当初見込んでいた工事費が、河川法等の改正により膨大になるため、将来、財政状況を考慮し実施していきたい。

質問 Q 小立団地周辺の木を切るなど住環境の整備をしているが、現在の移転状況は。

答弁 A 都市整備課長 北八津団地の20名の世帯の方々については、全て部屋割りは済んでいる。

質問 Q 小立団地という名称について、例えば「小立希望ヶ丘団地」のような何か入居したいと思うような名称にすることはできないか。

答弁 A 町長 もう少し現代的な名称のほうが住みやすいのはとの提言だが、当然条例改正をして、いわゆるハイカラな名称にすることは可能と考える。

海外からの観光客数の状況は

質問 Q 今年に入つてインバウンドが減つている傾向との話がある。町のほうはデータをどのようにして掴んでいるか。

答弁 A 観光課長 観光関連業者から同様の話を聞いている。宿泊統計でいくと1月から8月においては、外国人の宿泊者

避難路にある危険な建物の対応状況は

質問 Q 防災の中、避難路にある危険な建物への対応について、その進捗状況は。

答弁 A 都市整備課長 9戸の建物が対象になつていて、そのうち1戸は、既に耐震の検査が終わった。もう一戸については、12月中に検査を行う予定になつている。残りの7件については、通知等を作り検査を進めていきたい。



町営住宅小立団地

1mmのエッジに全体重を!

富士河口湖スケートクラブ

富士河口湖スケートクラブ
保護者会長
倉澤 准也 (勝山)

私たち「富士河口湖スケートクラブ」の母体は、勝山スケートクラブです。クラブ発足以来、40年を経過しています。この長い歴史の中で、小学生男子5名、女子1名・中学生男子6名、女子1名の山梨県チャンピオンを輩出しています。

平成15年に町村合併が行われ、クラブの名称も「富士河口湖スケートクラブ」となり、現在、小学生男子9名（勝山小学校8名・船津小学校1名）で活動を行っています。

スピードスケートのエッジ（刃）は、厚さ1mm程度のものです。この1mmのエッジの外側・エッジのすべて・またはエッジの内側を自分の足でコントロールし、そこに全体重を乗せ、氷をけりスピードを出していかなくてはなりません。この一連の動作ができるまでには何年もかかります。

子供たちは個々の目標タイムをめざし、富士急ハイランドセイコオーバルで寒さに負けず、練習を行い、各種大会に参加しています。



クラブのモットーは、冬の非常に厳しい環境の中で練習を行いながらスポーツの楽しさ、厳しさを学ぶことでより「頑張れる子供」・「我慢できる子供」を育てていきたいと頑張っています。これからもご支援・ご協力を願いします。

議会を傍聴しませんか?

次の定例会は3月です

どなたでも傍聴できます。
議場入口で受付を済ませ傍聴してください。
入口には注意事項が掲示されています。

 <p>●議会広報常任委員会</p> <p>委 員 長 小佐野 快</p> <p>副委員長 渡辺 正廣</p> <p>副委員長 渡辺 利夫</p> <p>駒井出 堀内 隆利</p> <p>駒井出 小佐野 昭登</p> <p>駒井出 正廣 美雄</p> <p>駒井出 元春</p>	<p>新年がスタートしました。寒い日が続きますので、ご自愛ください。</p> <p>さて、今年最初の議会だよりをお届けします。今回の議会だよりは、昨年12月議会で決まったこと、質問の内容などを掲載しています。</p> <p>ご意見やご要望などがありましては、議員までお寄せください。</p> <p>なお、この議会だよりは、町の施設やコンビニエンスストアなどに置かせていただいているほかに、ホームページでもご覧いただけます。</p> <p>今年も、皆さんに開かれた議会をめざして、努力してまいりますので、よろしくお願ひいたします。</p> <p>(小佐野 快)</p>	<p>編集後記</p>
--	---	-------------